

平成29年5月31日

長野県議会

議長 垣内基良様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第140回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月31日

長野県議会

議長 垣内基良様

長野県市長会会長

塩尻市長 小口利幸

平成29年5月31日

長野県議会

副議長 諏訪光昭様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第140回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年5月31日

長野県議会

副議長 諏訪 光 昭 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

陳情事項目次

- 1 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について…………… 1
- 2 子どもの貧困対策事業に対する補助制度の創設について…………… 2
- 3 長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について …… 3
- 4 健康長寿のための取組への支援について…………… 4
- 5 高速自動車国道での交通事故時におけるドクターヘリの本線上への
着陸について…………… 5
- 6 地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制整備や従事者
育成、調査研究等の充実について…………… 6
- 7 発達障がいを持つ子どもに対する地域支援体制の構築等について …… 7
- 8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について・ 8
- 9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について…………… 9
- 10 信州DCに向けた二次交通の整備及び運行経費の支援拡充について 10
- 11 農振除外、農地転用等に関する指導・助言について…………… 11
- 12 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算確保並びに
認証事務処理の迅速化について…………… 12
- 13 長野県森林づくり県民税の継続について…………… 13
- 14 林地台帳の整備に係る支援について…………… 14

15	森のエネルギー総合推進事業の継続及び拡充について……………	15
16	松くい虫被害林を健全な里山へ再生する新規事業の創設について…	16
17	ジビエ振興に係る移動式解体処理車両の導入等について……………	17
18	長野県有料道路利用者負担軽減事業の見直しについて……………	18
19	都市計画基礎調査に係る県からの委託費について……………	18
20	中学生を対象とした学習障がい(LD)等通級指導教室の拡充に ついて……………	20
21	国指定文化財の国庫補助事業に対する県費補助金の拡充について…	21

1 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

平成 30 年 3 月 31 日に適用期限が到来する、軽油引取税に係る課税免除措置について、地域の産業や雇用を守るため、適用期限を再延長することを陳情します。

2 子どもの貧困対策事業に対する補助制度の創設について

子どもの貧困対策について市町村における事業を継続的に実施するため、長野県の補助制度の創設を陳情します。

3 長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の 拡大について

長野県が実施しております乳幼児等の福祉医療費給付事業における対象範囲について、現在、入院においては中学校卒業までとなっておりますが、通院においては小学校就学前までとなっております、11年間対象範囲が据え置かれているので、通院における対象範囲を拡大していただくよう陳情します。

4 健康長寿のための取組への支援について

「健康寿命の延伸」を目指すため、その評価指標として平成 27 年度に長野県が公表した「市町村別健康寿命」を定期的に（毎年）公表することを陳情します。

また、市町村が健康推進事業として行う「健康ポイント制度」に対して、長野県としての支援策・体制の整備をするよう提案します。

5 高速自動車国道での交通事故時におけるドクターヘリ の本線上への着陸について

現在、長野県内の高速自動車国道における交通事故の負傷者は救急車で搬送しており、病院到着まで時間を要しているのが実情であります。負傷者を一刻も早く救命するため、ドクターヘリが事故現場近くの高速自動車国道本線上に着陸することを可能とするよう陳情します。

6 地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制整備 や従事者育成、調査研究等の充実について

地域における口腔機能・摂食・栄養医療の供給体制の整備や従事者の育成、調査研究等を行うため、信州大学医学部に寄付講座「地域口腔摂食栄養医療学講座（仮称）」の開設を長野県において支援されることを陳情します。

7 発達障がいを持つ子どもに対する地域支援体制の 構築等について

発達障がいの診療体制整備とともに、専門研修を受けたコメディカルスタッフ（医療従事者）を長野県内に計画的に配置し、地域の教育・福祉・保健・労働等の関係機関と連携した支援体制を構築することを陳情します。

8 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう陳情します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて陳情します。

9 エアゾール缶等処理事業に対する補助制度の創設について

国ではエアゾール缶やカセットボンベ（以下「エアゾール缶等」という。）を、穴開けせずに収集するよう指導していますが、実施に当たっては、収集・処理方法の変更に伴う費用負担が生じるため、補助制度の創設を陳情します。

10 信州DCに向けた二次交通の整備及び運行経費の支援 拡充について

平成29年度は信州デスティネーションキャンペーン(以下「信州DC」という。)の本番を迎えます。

この取組により観光誘客を拡大し、信州DCを成功させるため、JRの主要駅から観光地を結ぶ二次交通の整備及び運行経費等の支援を陳情します。

11 農振除外、農地転用等に関する指導・助言について

農振農用地区域内農地は農振除外、農地転用などにおいて厳しく規制をされ、原則農地転用を伴う開発は厳しく規制されておりますが、新たな雇用の創出を図り、人口減少の抑制につながり、地域の活性化に資する開発事業など、市の実情に応じた開発が可能となるよう指導・助言をしていただくよう陳情します。

12 地籍調査事業における国負担金及び県補助金の予算 確保並びに認証事務処理の迅速化について

地籍調査事業における国の地籍調査費負担金及び長野県の国土調査事業補助金の交付額は、近年、市の要望額を大幅に下回る状況が続いています。

地籍調査事業のより一層の促進を図るため、国、長野県においても十分な予算を確保するとともに、迅速な認証事務処理を行うよう陳情します。

13 長野県森林づくり県民税の継続について

長野県森林づくり県民税（以下「森林税」という。）については、市町村における森林づくりが促進されるよう、柔軟かつ効果的な活用を検討するとともに、継続することを陳情します。

14 林地台帳の整備に係る支援について

林地台帳整備を円滑に推進するため、市町村に対する国及び長野県の財政支援を陳情します。

15 森のエネルギー総合推進事業の継続及び拡充について

現在、長野県産材を活用したペレットや薪等の木質バイオマス利用促進のため、ペレットストーブ設置に対する補助が行われているが、「森のエネルギー総合推進事業」の継続と、交付対象台数増加のための予算枠の拡大をしていただけるよう陳情します。

16 松くい虫被害林を健全な里山へ再生する新規事業の創設について

松くい虫被害林に放置されている枯損木を処理し、広葉樹林化を進め、健全な里山への再生を図るとともに、処理する枯損木を木質バイオマスとして再利用できるよう新規事業の創設を陳情します。

17 ジビエ振興に係る移動式解体処理車両の導入等について

有害鳥獣駆除の実施にあたり、捕獲された獣類は埋設処理が中心であり、積極的な活用が乏しい。このため、現在長野県が中心となり進めているジビエ振興を更に推進するためにも、長野県において移動式獣肉解体処理車両を導入するとともに、広域的な運用体制を整備することを陳情します。

18 長野県有料道路利用者負担軽減事業の見直しについて

長野県道路公社が管理する有料道路の時間帯割引について、長野県民の公平性を確保するため、有料道路の窓口で割引券を販売するとともに、市町村への財政及び事務の負担を求めないようにすることを陳情します。

19 都市計画基礎調査に係る県からの委託費について

長野県が市町村に委託し、実施している都市計画基礎調査に係る委託調査費用について、市の意見を取り入れた算定方法の確立を陳情します。

20 中学生を対象とした学習障がい(LD)等通級指導教室の拡充について

通常学級に在籍し、一部特別な配慮が必要となる児童生徒を指導する学習障がい(LD)等通級指導教室は、長野県において28教室設置されていますが、全て小学生を対象としております。新たに中学生を対象とした通級指導教室を設置することを高く評価するとともに、拡充を陳情します。

21 国指定文化財の国庫補助事業に対する県費補助金の 拡充について

国指定文化財の保存活用を目的とする国庫補助事業に関し、適切な事業実施に必要な財源を安定的に確保するため、長野県の文化財保護事業補助金交付要綱に基づく県費補助金の拡充を陳情します。